

施策評価シート(令和2年度実施施策)

総合計画 体系	政策	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	施策主管課	政策財政課
	施策	7-3	施策名	町民参加の推進	施策主管 課長名	鈴木 國人
関係課	政策財政課 議会事務局 選挙管理委員会					

1. 施策の目的

対象	町民	意図	①知りたい情報が得られる ②まちづくり（行政活動）に意見をいえる ③町民ニーズがまちづくり（行政活動）に反映される
----	----	----	---

2. 成果指標

指標名	単位	現状値	上段：目標値 下段：実績値				
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
必要な情報が提供されていると考える町民の割合（増加）	%	67.1	69	70	72	74	75
			72.1	68.9	73.3	74.5	72.2
参加条例を知っている町民の割合（増加）	%	14.3	17	19	21	23	25
			17.8	18	19.6	20.6	13.6
まちづくりに対して意見を言う機会があると考えられる町民の割合（増加）	%	38.4	40	43	45	48	50
			43.6	43.9	42.3	42.5	35.8
町民ニーズがまちづくりに反映されていると考える町民の割合（増加）	%	39.6	42	44	46	48	50
			45.3	43.6	47.8	48.3	40.2

3. 指標の分析（成果が向上した、またはしなかった理由）

様々な媒体による情報提供を行ってきたが、情報入手が多様化してきているため減少したものと考えられる。
令和2年度においては前年度の数値を下回る結果となった。年代別にみると各年代において認知度は低い状況にあるが、特に20代において低い状況にあり、若い世代におけるPRが足りていなかったことが考えられる。
コロナ禍において、町民懇談会などの中止により意見を言う機会が少なかったことなどが要因と考えられる。
町民のニーズが多様化する一方で、コロナ禍における事業の中止や規模の縮小など、個々のニーズが町の施策に反映しきれなかったことが実績値減少の要因と考えられる。

4. 課題に対する取組（今年度重点的に取り組んだ課題）

<ul style="list-style-type: none"> 町公式ホームページにある行政情報を人工知能とLINEを活用し効果的な情報発信体制を構築した。 広報紙の編集においては、わかりやすい表現や紙面割とするなど、より充実した広報紙となるよう取り組んだ。 大学連携による調査研究事業により広報紙の紙面構成や特集内容、発行回数などの提言を受けた。 町民参加手続きに関して特集記事の広報紙掲載やホームページによる周知を行った。
--

5. 次年度の方向性

大学連携による提言を踏まえ、充実した広報紙とホームページの再構築に向けた検討を進める。また、「みんなの声をまちづくりにいかす条例」に基づく実施内容を分かりやすく周知できるよう検討する。
--

重点的に取り組む課題

効果的・効率的な情報発信に向けた取り組み
充実した広報紙づくりに向けた取り組み
町公式ホームページの再構築に向けた取り組み

施策の重点事業

広報公聴事業
町民参加推進事業

6. 施策を構成する事務事業

番号	事業通番	事務事業名	令和2年度決算額 (千円)	最終評価結果	
				事業実施の方向性	成果の方向性
1	4450	議員報酬等支給事業	54,938	評価対象外	評価対象外
2	4452	議員研修事業	49	継続	拡充
3	4454	議会だより発行事業	604	継続	現状維持
4	4460	議会活動事業	666	評価対象外	評価対象外
5	4476	広報紙発行事業	3,171	改善して継続	拡充
6	5110	町民参加推進事業	56	改善して継続	拡充
7	5565	白ばら会補助金	50	継続	現状維持
8	15988	ホームページ運営事業	1,872	改善して継続	拡充